

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|-----------------|--------------------------------|--|--|---|-------------|
| 事業名 | 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 | 担当部局庁 | 研究開発局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～ | 担当課室 | 原子力課立地地域対策室 | 立地地域対策室長 高山宏 | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | 施策名 | X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第15号 | 関係する計画、通知等 | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付する。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等(電源立地地域)が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要となる費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。(補助率:定額) | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,349 | 1,400 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 計 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,349 | 1,400 |
| | | 執行額 | 1,288 | 1,300 | 412 | | |
| | 執行率(%) | 80.5% | 81.3% | 25.8% | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) |
| | 本交付金は、電源地域地域において、研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業が実施されることにより、高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元し、「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図ることを目的としている。 | 成果実績 | — | 電源立地地域が実施する教育用ネットワーク整備事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。 | 電源立地地域が実施する学校の改築事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。 | 電源立地地域が実施する理科室備品の整備事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。 | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | 交付金事業者からの申請に基づき3件の交付金を交付する。 | 活動実績 (当初見込み) | | 3件 | 3件 (4件) | 2件 (3件) | — (3件) |
| 単位当たりコスト | 206百万円 | 算出根拠 | 執行額412百万円/交付先件数2件 | | | | |
| 平成24・25年度予算内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進事業 | 1,349百万円 | 1,400百万円 | 交付先事業者の事業計画等による | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 1,349百万円 | 1,400百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|---|--|--|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。 ・不用額は交付申請及び交付額が予定より下回ったこと等によるものであり、交付実績等を踏まえた執行に努める。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・使途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。 |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域が実施する、電源地域において、研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。 ・他省庁においても、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に活用されてきたところである。 ・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。 ・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付する事業であり、事業の効率化等の観点で検証を行った。 2. 所見:本事業はエネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、交付要項等に基づき交付金事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費効率化の一層の促進②補助事業者が造成した基金について、引き続き使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用の確保、を図るべきである。なお、23年度に発生した不用額は福島第1原子力発電所の事故を踏まえ自治体等における計画の変更等によるものであるが、引き続き、自治体との連絡調整や状況把握を適時行うことにより、適切な執行を行うべきである。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 執行等改善 | <p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本交付金事業の実施にあたっては、引き続き、本交付金事業が目的に即して着実に実施することが可能となるよう、関係する自治体との連絡調整等に努めるとともに、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえることとする。</p> | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 0520 | 平成23年行政事業レビュー | 0520 |

文部科学省
412百万円 ※1

高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要となる費用に充てるための交付金を交付

〔交付〕

A 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
50百万円 ※1
茨城県

B 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
362百万円 ※1
大洗町

高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業を実施する市町村への補助事業

人材育成促進事業推進のための基盤整備事業

〔交付〕

C 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
50百万円 ※1
銚田市

人材育成促進事業推進のための基盤整備事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

| A.茨城県 | | | E. | | |
|-------|---|---------------|----|-----|-------------|
| 費目 | 使 途 | 金額※1 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | 銚田市 人材育成促進事業推進のための基盤 整備事業への補助 | 50 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 50 | 計 | | 0 |
| B.大洗町 | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額※1 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | 株式会社a 人材育成促進事業推進のための基盤 整備事業(学校改築)を行う工事費 | 362 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 362 | 計 | | 0 |
| C.銚田市 | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額※1 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 設備備品費 | 株式会社a等 教育備品等の整備に要する備品費 | 50 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 50 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.茨城県

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1、2 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|---------------------------------|------------------|------|-----|
| 1 | 茨城県 | 人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(鉾田市)への補助事業 | 50 | — | — |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

B.大洗町

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1、2 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|----------------------------------|------------------|------|-----|
| 1 | 大洗町 | 人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(学校改築)を行う工事費 | 362 | — | — |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

C.鉾田市

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1、2 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|-------------------------------|------------------|------|-----|
| 1 | 鉾田市 | 人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(教育備品整備等) | 50 | — | — |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。